



平成 29 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社アプリックス
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 長 橋 賢 吾
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 経 営 管 理 部 部 長 倉 林 聡 子
(TEL. 050-3786-1715)

営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ

平成29年12月期第1四半期におきまして、以下のとおり営業外費用及び特別損失を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上

(1) 地代家賃（連結）

固定費等の削減を目的としたコスト削減策の一環として、当社等で複数使用しているフロアについて見直しを行った結果、前連結会計年度末（平成 28 年 12 月期）において一部フロアの中途解約を行いました。当該フロアについては、契約期間満了時まで使用料を支払う必要がありますが、事業の用に供していないため、当第 1 四半期連結累計期間において発生した使用料について、地代家賃として連結で 8 百万円を営業外費用に計上いたしました。

2. 特別損失の計上

(1) 事業再編損（連結・個別）

平成 29 年 2 月 23 日付「連結子会社（孫会社）の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」で開示したとおり、平成 29 年 3 月 31 日付で当社の完全子会社であるアプリックス出版ホールディングス株式会社（以下「出版ホールディングス」）が保有する出版事業に属する子会社 3 社の株式について譲渡（以下「本株式譲渡」）を実施し、その結果、本株式譲渡により発生した関係会社株式売却損 350 百万円（連結）、及び本株式譲渡に実施にあたりアドバイザー業務を委託した業者に対し支払った業務委託料やその他弁護士費用等の合算額等について、連結で 463 百万円及び個別で 112 百万円をそれぞれ特別損失に計上いたしました。

(2) 関係会社株式評価損（個別）

本株式譲渡に関係して、当社が保有する出版ホールディングス株式の実質価額が著しく低下したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき関係会社株式評価損として個別で 551 百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、本関係会社株式評価損については連結決算において消去されるため、当社グループ連結損益への影響はありません。

以上